



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社FCE Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 9564 URL http://fce-hd.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03(5908)1400  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	929	—	119	—	101	—	64	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 57百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	21.89	19.76
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の数値及び2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第7期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,560	1,421	55.5
2022年9月期	2,238	802	35.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,420百万円 2022年9月期 801百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,059	8.1	578	27.3	560	23.1	370	23.7	126.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	3,066,900株	2022年9月期	3,002,400株
2023年9月期1Q	—株	2022年9月期	329,400株
2023年9月期1Q	2,936,041株	2022年9月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大の影響が長期化し、ロシアによるウクライナ進攻の影響もあり先行きの不透明な状況が続きました。当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革やリモート化が進む中でも、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界はeラーニング市場のニーズ拡大が継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進んでおります。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を確保しつつ、当社グループ自らがチャレンジし続けることで、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高929百万円、営業利益119百万円、経常利益101百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は事務部門が自分で自動化できるRPA、という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、改善を重ねてきました。更なる事業拡大に向けて広告宣伝等を積極的に行いながら、既に導入している「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やすことで、現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を企図しています。

導入社数は2022年12月末時点で1,047社となっており、その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は498百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

#### ② 教育研修事業セグメント

研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」（クラウド型オンボーディングサポートサービス）が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数を伸ばすことができました。教育事業は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収・減益の影響を受けましたが、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は390百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

#### ①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は574百万円となりました。

#### ②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。Educationの分野は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収の影響を受けたものの、その他の既存事業は堅調に推移しました。HRの分野でも事業全体が堅調に進捗し、その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は313百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて321百万円増加し、2,560百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて318百万円増加し、2,246百万円となりました。これは主に現金及び預金が311百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、314百万円となりました。これは主に長期前払費用が3百万円減少しましたが、無形固定資産が2百万円、繰延税金資産が3百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて297百万円減少し、1,138百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて291百万円減少し、754百万円となりました。これは主に未払金が61百万円減少したことや、賞与引当金が157百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少し、384百万円となりました。これは主に長期借入金が5百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて618百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に利益剰余金が64百万円、新株の発行により88百万円「資本金の増加44百万円、及び資本剰余金の増加44百万円」、自己株式の処分により472百万円「自己株式の減少434百万円、及び資本剰余金の増加38百万円」増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,670	1,699,127
売掛金	239,526	263,895
有価証券	129,180	119,109
商品	35,307	36,463
未収還付法人税等	12,643	12,643
その他	125,499	117,282
貸倒引当金	△1,447	△1,977
流動資産合計	1,928,379	2,246,545
固定資産		
有形固定資産	77,678	75,998
無形固定資産	36,588	38,642
投資その他の資産		
差入保証金	83,531	84,226
長期前払費用	21,120	18,118
繰延税金資産	91,551	95,454
その他	11,242	12,786
貸倒引当金	△11,178	△11,178
投資その他の資産合計	196,268	199,408
固定資産合計	310,535	314,049
資産合計	2,238,914	2,560,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,208	165,559
1年内返済予定の長期借入金	26,269	23,142
未払金	86,621	25,377
未払費用	71,135	117,442
契約負債	355,047	277,432
未払法人税等	111,355	37,448
未払消費税等	51,497	38,681
賞与引当金	178,671	21,404
その他	15,990	48,326
流動負債合計	1,046,795	754,814
固定負債		
長期借入金	332,255	327,194
資産除去債務	16,994	17,066
その他	39,902	39,820
固定負債合計	389,151	384,080
負債合計	1,435,946	1,138,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,000	171,400
資本剰余金	26,041	109,158
利益剰余金	1,070,969	1,135,240
自己株式	△434,039	—
株主資本合計	789,972	1,415,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,825	4,730
その他の包括利益累計額合計	11,825	4,730
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	802,968	1,421,699
負債純資産合計	2,238,914	2,560,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	929,276
売上原価	282,971
売上総利益	646,305
販売費及び一般管理費	526,684
営業利益	119,621
営業外収益	
受取配当金	900
その他	821
営業外収益合計	1,722
営業外費用	
支払利息	170
株式公開費用	19,446
固定資産除却損	0
営業外費用合計	19,616
経常利益	101,726
税金等調整前四半期純利益	101,726
法人税等	37,456
四半期純利益	64,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,270



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
四半期純利益	64,270
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,095
その他の包括利益合計	△7,095
四半期包括利益	57,175
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月26日を払込期日とする一般公募による自己株式329,400株の処分により、資本剰余金が38,715千円増加し、自己株式が434,039千円減少いたしました。また、2022年11月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式61,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,132千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が171,400千円、資本剰余金が109,158千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276	—	929,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	3,354	3,357	183	3,540	△3,540	—
計	498,015	393,451	891,467	41,350	932,817	△3,540	929,276
セグメント利益	93,360	1,453	94,813	5,894	100,707	18,913	119,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 18,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進	教育研修	計		
D X推進コンサルティング (注2)	498,012	76,491	574,504	—	574,504
人財育成コンサルティング (注2)	—	313,605	313,605	—	313,605
出版事業	—	—	—	41,166	41,166
顧客との契約から生じる収益	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。  
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス